

事務事業No.	16-	9
事業名	幼稚園運営費	
会計	款	項
一般	10	2
課名	学校教育課	
係名		
3	心豊かなまち	
3-1	生涯学びのあるまちをつくる	
3-1-1	幼児教育・学校教育の充実	
主要施策	①幼児教育内容の充実	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	幼児期の園児	目的 (対象がどのような状態になっているか)	発達課題 (自律性、自主性) や学びの連続性を踏まえた就学前教育を充実させる。
事業内容	① [臨時職員賃金] 充実した園運営ができるよう臨時職員を適材適所で任用する。 ② [医師・歯科医報酬費] 健全な健康管理が行えるよう医師会と連携する。 ③ [普通旅費] 県内外への園外研修を保障する。 ④ [スポ振負担金] 園で起きた事故等による園児の怪我の治療費を保障する。 ⑤ [一般消耗品費] 子どもが伸び伸びと使える画用紙や折り紙等を保障する。 ⑥ [社会見学補助金] 全額保護者負担にならないよう社会見学费の一部を補助する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
2									
3									
4									
5									
			平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			36,446		39,756	28,257			
財源内訳	直接事業費 A		36,248		39,558	28,059			
	うち一般財源		25,329		31,930	8,357			
人件費 (千円) B			198		198	198			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.03		198	0.03	198	0.03	198
	臨時職員 (人・千円)				0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	幼児教育の無償化に伴い、町内の保育ニーズも高まっています。待機児童を出さないよう環境の整備を行っていきます。	③取組の課題	保育ニーズが高まり、待機児童が出る可能性があること。また、保育士の確保にも課題がある。
②R1年度に実施した取り組み	安心して子育てが出来る環境を心がけた保育運営を行ないました。	④今後の改善計画	幼児教育の無償化に伴い、町内の保育ニーズも高まっています。待機児童を出さないよう環境の整備を行っていきます。 【補助金】裏面

【別 紙】

(2) 事務事業の業務改善について【補助金】

<p>④今後の 改善計画</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●日本スポーツ振興センター負担金 児童生徒等の学業時の災害対応に有効な制度であるが、令和2年中にいなべ市と併せて見直しを行い、令和3年から実施する予定。</li><li>●社会見学補助金 令和2年に周知し、令和3年に廃止予定。</li></ul>
----------------------	---